



さんきゅうパパプロジェクト キックオフ シンポジウム

少子化対策の一環として、出産直後の男性の休暇取得を促進するため、「さんきゅうパパ」プロジェクトを進めます。そのキックオフのため、平成27年6月29日（月）13:15～15:30 内閣府の講堂において、シンポジウムを開催しました。企業の人事部、ダイバーシティ担当や、自治体の少子化対策の担当者など約150名が参加しました。

主催／内閣府 協力／日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国知事会、にっぽん子育て応援団、ファザーリング・ジャパン 特別協力／イクメンプロジェクト

御挨拶



主催者挨拶
内閣府特命担当大臣
(少子化対策)
有村治子大臣



御挨拶
日本経済団体連合会
副会長・人口問題委員長
日本生命保険会長
岡本國衛氏



御挨拶
全国知事会次世代育成支
対策PTメンバー
福島県知事
内堀雅雄氏

有村大臣は、「日本の男性の家事育児の時間は欧米諸国と比べて極めて低く、他方、男性の家事育児時間が長いほど、第2子以降を授かる割合が高くなる傾向にある。3月に閣議決定した少子化社会対策大綱では、男性の産休割合※を5年後に80%にするという目標を掲げた。男性の家事育児が当たり前になり、安心して子供を産み育てられる社会が実現するよう、さらに取組を強化していきたい」と、プロジェクトに寄せる熱意を話されました。

また、経団連岡本副会長は同氏が会長を務める日本生命保険の事例、同じく全国知事会の内堀福島県知事から福島県庁の事例が語られました。

※配偶者の出産後2か月以内に半日又は1日以上以上の休み(年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇、育児休業等)を取得した男性の割合。

パネルディスカッション

男性の配偶者の出産直後の休暇取得促進に向けて ～事例紹介とリアルなパパ・ママの視点から～



渥美由喜氏にモデレーターを務めていただき、昭和電工、日本生命、クロスカンパニー、三重県、広島県、千葉市の事例紹介がなされた後、①リアルなパパ・ママの視点から、②さんきゅうパパプロジェクトについて、③企業や自治体ができること の3つのテーマで、産前産後のパパ・ママとよく接しているパネリストも交えてディスカッションが進行しました。

「首都圏0歳から6歳の乳幼児を持つ男性の出産当日から8週までの産休取得率が49%程度(ベネッセ総合研究所調べ)」という数字なども紹介され、80%を達成するために自治体や企業の連携が重要であること、産後鬱の予防や生命を守るためにも本プロジェクトが重要なこと、実際に休んだ男性が何をすればよいのかなどの情報発信の必要性や、それぞれの家庭で夫婦が話し合うことの大切さなどが語られ、来場者も熱心に聞き入っていました。

モデレーター

事例紹介

パネリスト



渥美 由喜氏
(東レ経営研究所ダイ
バーシティ&ワークライ
フバランス研究部長)



萩原 真実氏
(昭和電工 株式会社
総務・人事部 事業支援
グループ)



栗原 正明氏
(三重県 健康福祉部
子ども・家庭局 次長)



安藤 哲也氏
(NPO法人 ファザーリン
グ・ジャパン代表理事)



仲村 教子氏
(株式会社 風讀社 たまごク
ラ ブ・ひよこクラブ編集統括)



渡辺 大地氏
(株式会社 アイナロハ
代表取締役)